

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 アステリア株式会社

上場取引所 東

コード番号 3853 URL https://jp.asteria.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL 03-5718-1655

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家及び個人投資家向け

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	929	15.8	△2,456	—	△2,232	—	△1,593	—	△1,353	—	△1,371	—
2023年3月期第1四半期	803	17.9	77	△14.7	388	287.9	235	207.7	231	197.0	872	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△80.55	△80.55
2023年3月期第1四半期	13.76	13.76

(注) 1. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。  
2. IAS第12号「法人所得税」の適用に伴い、2023年3月期第1四半期について遡及適用後の数値を記載しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,510	6,193	5,909	69.4
2023年3月期	10,618	7,629	7,134	67.2

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.50	円 銭 4.50
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	2.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期の第2四半期配当 (中間配当) につきましては、創立25周年を記念して記念配当を予想いたします。期末配当につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	33.2	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	17,491,265株	2023年3月期	17,491,265株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	695,582株	2023年3月期	695,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	16,795,327株	2023年3月期1Q	16,792,184株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下の通りインターネットでの決算説明会を開催する予定です。使用する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、説明会の模様は、YouTube Liveによりライブ配信するほか、後日当社ウェブサイトでも公開する予定です。

2023年8月9日（水） 18：00～

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減率
売上収益	803百万円	929百万円	15.8%
営業利益又は営業損失(△)	77百万円	△2,456百万円	—
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	388百万円	△2,232百万円	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	231百万円	△1,353百万円	—

<売上収益及び利益の状況>

当第1四半期連結累計期間(2023年4月~6月。以下、「当第1四半期」)における当社グループの売上収益は、ソフトウェア事業およびデザイン事業が好調に推移したことにより、前年同期比で15.8%増の929百万円となりました。

利益は、企業投資事業における投資先Gorilla Technology Group社の株価下落に伴う未実現評価損失2,632百万円を計上したことにより、営業損失2,456百万円、税引前四半期損失2,232百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失1,353百万円となりました。

《当社の報告セグメント》

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための区分を基礎とし、ソフトウェア事業とデザイン事業で構成される「ソフトウェア事業セグメント」と「投資事業セグメント」の2つを報告セグメントとしています。

《ソフトウェア事業セグメント》

ソフトウェア事業

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	650百万円	707百万円	108.8%

<売上収益の状況>

データ連携ツール「Warp」は、インボイス制度などの法規制の改正への対応に伴う新たな社内システムの導入や、幅広い業界で業務効率の改善にむけたDXが推進される中、ノーコードによるデータ連携ニーズが堅調に推移し、全体で前年同期比10%の増収となりました。特にサブスクリプション型製品は、iPaaS関連製品やSMB市場(中小企業)での拡販における受注拡大により、前年同期比41%の増収となりました。

モバイルアプリ作成ツール「Platio」は、「物流/建設業界の2024年問題」など新たな残業規制や、幅広い業界における人手不足対策に向けたDXニーズの高まりを受け、引き合いが堅調に拡大しています。アプリの内製化を実現するノーコードツールとして導入や販売パートナーによる販売が加速し、前年同期比55%の増収となりました。

AI搭載IoT統合エッジウェア「Gravio」は、クラウド環境にも対応しあらゆる場所の多様なデータの収集・管理をノーコードで実現するノード統合プラットフォームとして、2023年6月にリニューアルしました。商談支援アプリ「Handbook X」は、導入の手軽さや多様なコンテンツへのアクセスのしやすさなどが評価され、無償ダウンロード数が20万件を突破するなど、従来製品Handbookの展開フィールドを超えて新たなマーケット開拓を推し進めています。

デザイン事業

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	153百万円	222百万円	145.4%

<売上収益の状況>

デザイン事業は、英国・米国において、顧客企業のDX戦略の策定・実行支援のほか、カスタマーエクスペリエンス(顧客体験)向上のためのコンサルティングを提供しており、日本での事業も開始しています。

当第1四半期においては、米国大手IT企業をはじめとする主要顧客からの受注が堅調だったことにより、前年同期比で増収となりました。

《投資事業セグメント》

投資事業セグメントは、当社のソフトウェア事業と同じ「4D戦略」(Data, Device, Decentralized, Design)に基づく投資を実施しており、その業績は、国際会計基準に基づき投資先の評価額の増減を計上しています。

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
評価額の増減(△は減少)	60百万円	△2,632百万円	—

主として、AI開発のGorilla Technology Group社(米国NASDAQ上市)の評価額が減少しました。

※「評価額の増減(△は減少)」は、要約四半期連結損益計算書の「(その他の収益)又は(その他の費用)」に含まれております。

《当社グループの取組み》

今後、当社グループにおいては、デジタル化は不可逆であると考えており、数年間にわたって大きく成長すると考えられる「D4G」(Data, Device, Decentralized, Design for Green)領域への事業展開及び戦略的投資を継続します。事業領域においては、ソフトウェア製品から培ってきた強みである「ノーコード」関連領域の取組みを強化しています。ノーコードによるソフトウェア文化の変革を目的として当社も発起企業として参画した「ノーコード推進協会」は、設立から僅か半年で100以上の企業や地方自治体が加盟するコンソーシアムに拡大しました。本年5月には「ノーコード宣言シティー」プログラムを開始し自治体DXの推進に着手するとともに、6月には優れたノーコードの事例を表彰する「日本ノーコード大賞」を創設するなど、ノーコード技術の普及啓発活動を幅広く展開していくことで、企業や社会の生産性向上や人材不足の解消に寄与するDXを推進してまいります。働き方改革では、より高い次元で多様なワークスタイルを実現することを目的にオフィスのあり方を再定義し、社員が自律的に選択するマルチワークプレイスによる新しい働き方を推進しています。本年7月には長野県軽井沢町に新たなオフィスを開設し、より充実した就業環境の整備も進めています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,108百万円減少し、8,510百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形資産の増加があった一方、投資有価証券の減少2,237百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末に比べ672百万円減少し、2,317百万円となりました。主な要因は、事業活動による契約負債の増加があった一方、投資先評価に対する繰延税金負債の減少742百万円によるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,436百万円減少し、6,193百万円となりました。主な要因は、当第1四半期連結累計期間の純損失の計上による利益剰余金の減少1,429百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より172百万円減少し、1,572百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は29百万円(前年同期80百万円の獲得)となりました。主な要因は、税引前四半期損失2,232百万円、営業債権の増加や営業債務の減少があった一方、その他の費用2,632百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は73百万円(前年同期311百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出69百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は121百万円(前年同期122百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払73百万円及び借入金の返済による支出36百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,743,642	1,571,616
営業債権及びその他の債権	182,641	361,731
棚卸資産	4,348	3,814
その他の金融資産	410,012	434,970
その他の流動資産	91,470	57,708
流動資産合計	2,432,114	2,429,839
非流動資産		
有形固定資産	812,927	892,753
無形資産	151,030	202,510
持分法で会計処理されている投資	348,850	371,242
その他の金融資産	6,705,345	4,443,478
その他の非流動資産	167,597	170,290
非流動資産合計	8,185,748	6,080,274
資産合計	10,617,862	8,510,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	242,800	242,800
営業債務及びその他の債務	281,886	170,039
未払法人所得税等	75,126	100,744
その他の金融負債	53,860	55,116
その他の流動負債	771,037	970,121
流動負債合計	1,424,709	1,538,821
非流動負債		
引当金	9,367	9,374
借入金	357,400	321,700
繰延税金負債	849,507	107,534
その他の金融負債	343,198	334,182
その他の非流動負債	5,133	5,571
非流動負債合計	1,564,605	778,361
負債合計	2,989,313	2,317,183
資本		
資本金	2,275,343	2,275,343
資本剰余金	2,481,831	2,492,470
自己株式	△538,012	△538,012
その他の資本の構成要素	692,067	885,226
利益剰余金	2,222,293	793,793
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,133,522	5,908,819
非支配持分	495,027	284,111
資本合計	7,628,549	6,192,930
負債及び資本合計	10,617,862	8,510,113

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	802,538	929,305
売上原価	160,633	126,323
売上総利益	641,905	802,982
販売費及び一般管理費	630,113	629,195
その他の収益	65,028	2,161
その他の費用	64	2,632,301
営業利益 (△は損失)	76,756	△2,456,353
金融収益	353,737	235,857
金融費用	42,296	8,687
持分法による投資損益 (△は損失)	△71	△3,150
税引前四半期利益 (△は損失)	388,126	△2,232,332
法人所得税費用	152,639	△639,471
四半期利益 (△は損失)	235,487	△1,592,861
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	231,072	△1,352,867
非支配持分	4,415	△239,994
四半期利益 (△は損失)	235,487	△1,592,861
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	13.76	△80.55
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	13.76	△80.55

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	235,487	△1,592,861
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	154,325	52,839
純損益に振り替えられることのない項目合計	154,325	52,839
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	482,297	169,398
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	482,297	169,398
その他の包括利益合計	636,623	222,237
四半期包括利益	872,110	△1,370,624
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	795,514	△1,159,708
非支配持分	76,596	△210,916
四半期包括利益	872,110	△1,370,624

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2022年4月1日時点の残高	2,275,343	2,457,037	△538,012	414,921	△155,986	258,934
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△452	—	△452
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,275,343	2,457,037	△538,012	414,468	△155,986	258,482
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	410,116	154,325	564,441
四半期包括利益合計	—	—	—	410,116	154,325	564,441
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	1,255	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,255	—	—	—	—
2022年6月30日時点の残高	2,275,343	2,458,292	△538,012	824,585	△1,661	822,923

  

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金		非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円
2022年4月1日時点の残高	3,903,237	8,356,539	624,823	8,981,362
会計方針の変更による累積的影響額	△9,141	△9,594	—	△9,594
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,894,096	8,346,946	624,823	8,971,768
四半期利益(△は損失)	231,072	231,072	4,415	235,487
その他の包括利益	—	564,441	72,181	636,623
四半期包括利益合計	231,072	795,514	76,596	872,110
配当金	△75,633	△75,633	—	△75,633
株式に基づく報酬取引	—	1,255	—	1,255
その他	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△75,633	△74,379	—	△74,379
2022年6月30日時点の残高	4,049,535	9,068,081	701,419	9,769,499

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	その他の	
					包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2023年4月1日時点の残高	2,275,343	2,481,831	△538,012	716,770	△24,703	692,067
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	140,320	52,839	193,159
四半期包括利益合計	—	—	—	140,320	52,839	193,159
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	10,638	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	10,638	—	—	—	—
2023年6月30日時点の残高	2,275,343	2,492,470	△538,012	857,090	28,137	885,226

親会社の所有者に帰属する  
持分

	利益剰余金		非支配持分	資本合計
	合計	合計		
	千円	千円		
2023年4月1日時点の残高	2,222,293	7,133,522	495,027	7,628,549
四半期利益(△は損失)	△1,352,867	△1,352,867	△239,994	△1,592,861
その他の包括利益	—	193,159	29,078	222,237
四半期包括利益合計	△1,352,867	△1,159,708	△210,916	△1,370,624
配当金	△75,633	△75,633	—	△75,633
株式に基づく報酬取引	—	10,638	—	10,638
その他	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△75,633	△64,995	—	△64,995
2023年6月30日時点の残高	793,793	5,908,819	284,111	6,192,930

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	388,126	△2,232,332
減価償却費及び償却費	31,288	41,994
金融収益	△353,737	△235,857
金融費用	42,296	8,687
持分法による投資損益 (△は益)	71	3,150
その他の収益	△65,028	△2,161
その他の費用	64	2,632,301
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	71,720	△179,090
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△255,301	△114,050
その他	226,669	88,342
小計	86,169	10,983
利息及び配当金の受取額	5,666	1,899
利息の支払額	△1,724	△1,405
法人所得税の支払額	△10,083	△40,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,028	△29,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△307,227	△68,948
有形固定資産の売却による収入	—	172
無形資産の取得による支出	△218	△284
その他	△3,584	△3,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,029	△72,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,700	△35,700
リース負債の返済による支出	△13,304	△14,658
配当金の支払額	△72,642	△73,161
非支配持分からの払込による収入	—	2,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,645	△120,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△352,646	△222,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,106	1,743,642
現金及び現金同等物の為替変動による影響	32,496	50,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,495,955	1,571,616

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金負債が178千円増加し、利益剰余金が462千円増加し、為替換算調整勘定が639千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書は、繰延税金負債が275千円減少し、利益剰余金が89千円減少し、為替換算調整勘定が364千円増加しております。前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、法人所得税費用が117千円減少し、四半期利益が117千円増加しております。

前第1四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益はそれぞれ、0.01円及び0.01円増加しております。当第1四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益はそれぞれ、0.03円及び0.03円増加しております。

前第1四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は9,141千円減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソフトウェア事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及び資産の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	802,538	—	802,538	—	802,538
セグメント間収益	19	7,784	7,803	△7,803	—
合計	802,558	7,784	810,342	△7,803	802,538
セグメント利益(△は損失) (注2)	17,351	54,886	72,238	△405	71,833
その他の収益及び費用					4,923
金融収益					353,737
金融費用					42,296
持分法による投資損益(△は損失)					△71
税引前四半期利益(△は損失)					388,126
その他の項目					
減価償却費及び償却費	31,185	103	31,288	—	31,288

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund I, L.P. で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	929,305	—	929,305	—	929,305
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	929,305	—	929,305	—	929,305
セグメント利益(△は損失) (注2)	185,863	△2,644,377	△2,458,514	—	△2,458,514
その他の収益及び費用					2,161
金融収益					235,857
金融費用					8,687
持分法による投資損益(△は損失)					△3,150
税引前四半期利益(△は損失)					△2,232,332
その他の項目					
減価償却費及び償却費	41,940	54	41,994	—	41,994

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund I, L.P. で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。